



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,522	58.0	203	—	193	—	231	—
30年3月期第1四半期	963	49.6	△206	—	△232	—	△203	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 224百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △187百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.02	—
30年3月期第1四半期	△10.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,422	4,812	37.3
30年3月期	12,899	4,590	34.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,634百万円 30年3月期 4,410百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・31年3月期期末配当予想額は、現時点では引続き未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,770	17.3	130	—	90	—	180	—	9.32
通期	5,500	9.8	290	—	200	—	800	—	41.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	19,320,000株	30年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	14,389株	30年3月期	14,014株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	19,305,798株	30年3月期1Q	19,306,786株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前連結会計年度同様に全体として良好な経済成長が継続しました。先進国については米国の保護貿易傾向に対する不安や、EU圏諸国の経済に対する不安、さらにはBREXITに対する不安等がありますが、米国経済の順調な発展に伴い全体としては良好でした。新興国については、中国の経済発展は順調に継続しており、政策による後押しが堅調に続くことが期待され、また経済の上昇率が安定してきたこと等により更に改善してきております。他の新興国に関しても、まだまだ本格的ではありませんが、漸く経済が反転する兆しが見えてきております。さらにインド、ロシア、インドネシア、フィリピン等アジア各国の成長も力強さを増しつつあります。また、地政学的リスクが継続中の地域もありますが、全体としては穏やかな拡大基調を維持しており、今後更なる成長が期待されます。一方、わが国の経済も、世界景気回復への期待感もあり、以前より更に回復傾向にありますが、国内の政治的問題や、為替に対する不安、さらには世界経済悪化、異常気象による災害に対する不安等も依然として残っています。

外航ドライバルク船の海運市況は、2016年2月に経験したバルチックインデックス始まって以来、未曾有の最悪の状態から依然として回復途上にありますが、今後の時間の経過と共に中国、その他新興国の経済発展に伴う更なる船舶需給バランスの改善が継続するものと考えられます。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、安全と顧客へのサービスを第一に市況リスクと運航リスク、さらには環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに新規カーゴの獲得に努力を集中し、今後更なる改善を目指しています。

この結果、営業収益は1,522百万円（対前第1四半期連結累計期間比558百万円、58.0%増）、営業利益は203百万円（前第1四半期連結累計期間206百万円の営業損失）、経常利益は193百万円（前第1四半期連結累計期間232百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は231百万円（前第1四半期連結累計期間203百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外向けのスラグ、セメントクリンカーの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、航海数が増加や短期貸船の期間が増加した影響が大きく、1,280百万円（対前第1四半期連結累計期間比576百万円、81.9%増）となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰等で営業費用が増加したものの、営業収益の増加が大きく、291百万円の営業利益（前第1四半期連結累計期間116百万円の営業損失）となりました。

#### ・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、当第1四半期連結累計期間において所有船1隻を売船した影響で貸船料が減少した一方、船員を他社へ派遣しその他海運業収益が増加した結果、206百万円（対前第1四半期連結累計期間比△17百万円、7.7%減）となりました。営業利益面では、売却した船舶に係る入渠費用が前第1四半期連結累計期間にはあったものの、当第1四半期連結累計期間においては当該費用を含め営業費用が減少し、9百万円の営業利益（同6百万円、181.7%増）となりました。

#### ・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、35百万円（対前第1四半期連結累計期間比△0百万円、2.5%減）、営業利益は、13百万円（同2百万円、20.3%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（111百万円）控除前のものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し、12,422百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより236百万円減少し、固定資産が主に有形固定資産の減価償却に伴い240百万円減少したことによるものです。負債は7,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に前受金の減少などにより521百万円減少し、固定負債が、長期借入金の減少などで177百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益231百万円などによる株主資本の増加233百万円、その他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少10百万円などにより、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、4,812百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、平成30年5月10日付当社「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表いたしました平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第2四半期以降の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成30年5月10日公表)	今回予想 (平成30年8月7日公表)
期中平均為替レート	1US\$=105円	1US\$=110円
予想燃料油価格	US\$390/MT	US\$400/MT

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	703,965	587,529
海運業未収金	190,020	214,637
貯蔵品	256,674	266,271
その他流動資産	327,758	173,716
流動資産合計	1,478,418	1,242,155
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	9,090,018	8,864,924
建物(純額)	258,788	254,976
器具及び備品(純額)	6,359	5,727
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産(純額)	13,719	12,772
有形固定資産合計	10,122,523	9,892,040
無形固定資産	1,140	2,934
投資その他の資産		
投資有価証券	693,773	680,576
退職給付に係る資産	57,441	60,479
繰延税金資産	435,437	435,840
その他長期資産	110,729	108,319
投資その他の資産合計	1,297,381	1,285,216
固定資産合計	11,421,045	11,180,191
資産合計	12,899,463	12,422,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	216,067	213,247
短期借入金	62,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,865,323	1,800,346
未払法人税等	3,282	23,540
前受金	620,900	130,029
賞与引当金	27,126	6,885
その他流動負債	84,326	133,905
流動負債合計	2,879,026	2,357,955
固定負債		
長期借入金	4,340,438	4,126,952
繰延税金負債	689,179	754,314
特別修繕引当金	197,132	164,932
退職給付に係る負債	39,763	42,501
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	13,143	13,198
その他固定負債	111,684	111,453
固定負債合計	5,430,040	5,252,052
負債合計	8,309,066	7,610,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	282,304
利益剰余金	3,196,137	3,428,133
自己株式	△1,702	△1,752
株主資本合計	4,176,704	4,410,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,990	223,810
その他の包括利益累計額合計	233,990	223,810
非支配株主持分	179,703	177,842
純資産合計	4,590,397	4,812,338
負債純資産合計	12,899,463	12,422,346

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
海運業収益	927,500	1,486,991
海運業費用	1,039,720	1,184,764
海運業利益又は海運業損失(△)	△112,219	302,227
その他事業収益	36,129	35,227
その他事業費用	11,573	9,768
その他事業利益	24,555	25,459
営業総利益又は営業総損失(△)	△87,663	327,686
一般管理費	119,281	124,064
営業利益又は営業損失(△)	△206,945	203,622
営業外収益		
受取利息	184	165
受取配当金	12,743	10,039
為替差益	—	6,514
その他営業外収益	1,809	4,991
営業外収益合計	14,736	21,711
営業外費用		
支払利息	30,253	25,281
支払手数料	5,000	5,000
為替差損	4,693	—
その他営業外費用	0	1,549
営業外費用合計	39,946	31,831
経常利益又は経常損失(△)	△232,155	193,501
特別利益		
固定資産売却益	—	131,529
特別利益合計	—	131,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,155	325,031
法人税、住民税及び事業税	261	22,631
法人税等調整額	△30,759	68,630
法人税等合計	△30,497	91,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,657	233,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,638	1,774
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203,295	231,995



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,657	233,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,651	△9,298
その他の包括利益合計	14,651	△9,298
四半期包括利益	△187,006	224,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,687	221,816
非支配株主に係る四半期包括利益	1,681	2,655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	704,197	223,303	36,129	963,629	—	963,629
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	704,197	223,303	36,129	963,629	—	963,629
セグメント利益又は損失(△)	△116,877	3,441	11,543	△101,891	△105,053	△206,945

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△105,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,280,795	206,195	35,227	1,522,218	—	1,522,218
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,280,795	206,195	35,227	1,522,218	—	1,522,218
セグメント利益	291,366	9,694	13,884	314,945	△111,322	203,622

(注) 1 セグメント利益の調整額△111,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度末において、借入金の一部について財務制限条項に抵触しましたが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当社の主力である外航海運業を中心に、安定収益の維持拡大及びコスト削減に努め、業績の回復に取り組んで参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、203,622千円の営業利益、193,501千円の経常利益を計上しており、通期でも黒字となる見込みです。

これらの状況を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。